

「平成28年熊本地震に関する影響調査」結果概要

〔Ⅰ. 調査概要〕

- 調査目的： 熊本地震が当所会員企業の経営に及ぼす影響を把握するとともに、行政への要望や今後の支援に反映させるため。
- 調査期間： 平成28年4月20日～25日
- 調査対象： 福岡市内に本社・本店を有す当所会員企業を任意抽出し、1,501社に調査票を送信。
- 調査方法： 調査票の送付・回収ともFAXで実施。
- 回答企業： 683社（回答率45.5%）

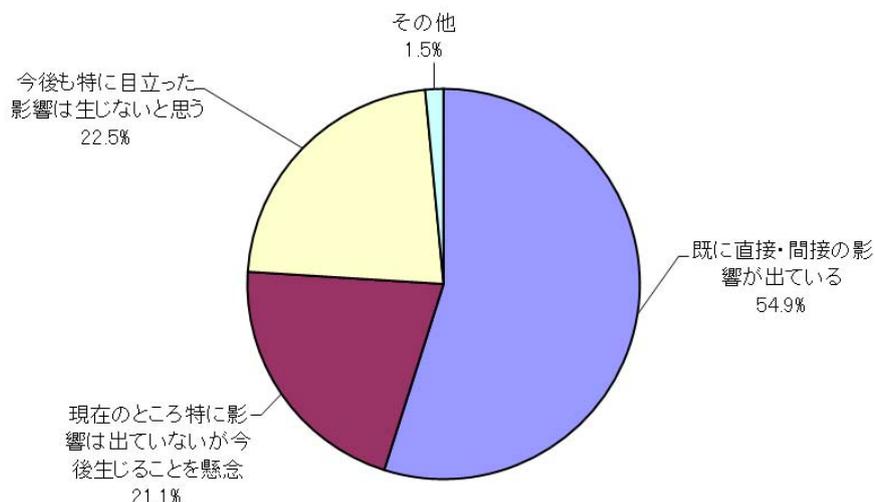
なお、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。

- ・製造業・建設業その他：資本金3億円以下または従業者数300人以下
- ・卸売業：資本金1億円以下または従業者数100人以下
- ・小売業：資本金5千万円以下または従業者数50人以下
- ・サービス業：資本金5千万円以下または従業者数100人以下

〔Ⅱ. 調査結果〕

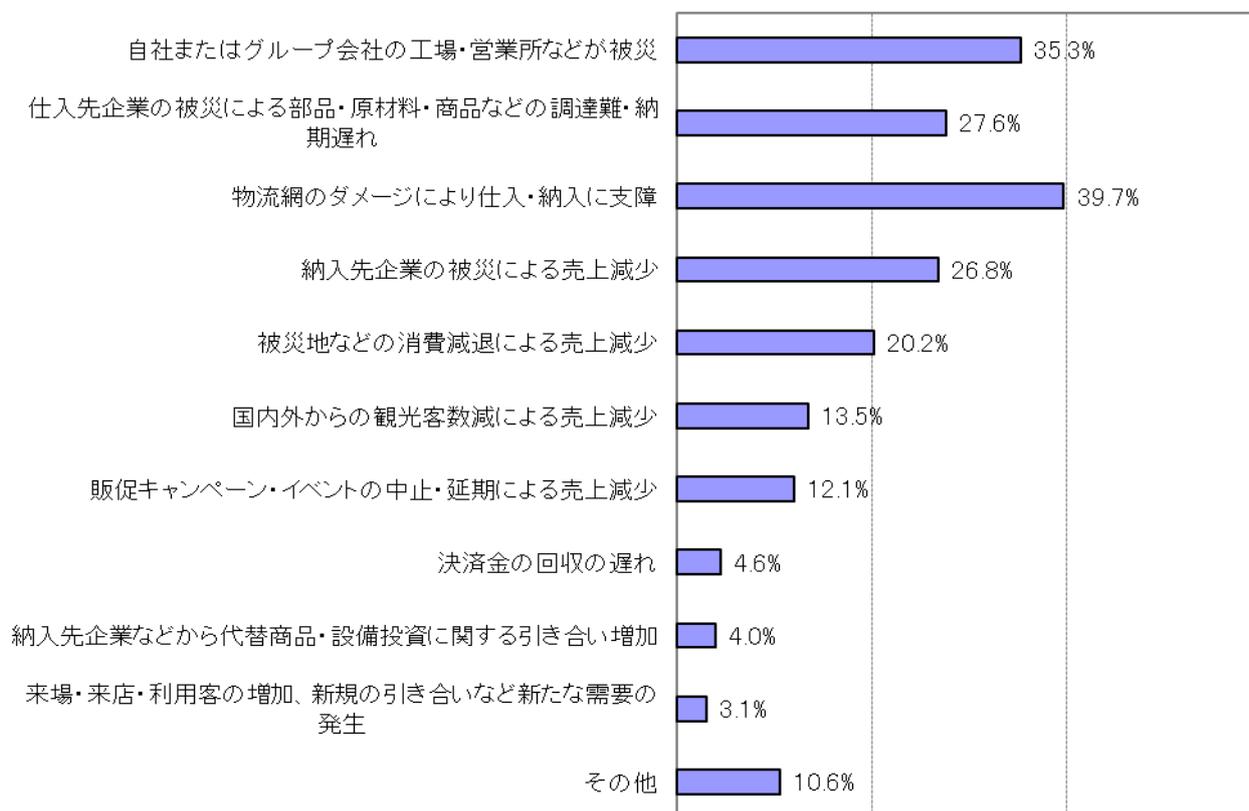
問1. 今回の震災による自社への影響について（単数回答）

- 今回の震災による自社への影響について、半数超（54.9%）が「既に直接・間接の影響が出ている」と回答。また、「現在のところ特に影響は出ていないが今後生じることを懸念」（21.1%）も含めると76%にのぼり、震災の影響が当地企業にも広く及んでいる結果となった。
- 「既に直接・間接の影響が出ている」の回答には、大企業では78.3%、中小企業では53.1%となっており、特に大企業への影響が大きい。



問2. 影響の内容について（複数回答）

- 「既に影響が出ている」「今後生じることを懸念」とする企業に、その内容について尋ねたところ、「物流網のダメージにより仕入・納入に支障」（39.7%）が最も多い。次いで、「自社またはグループ会社の工場・営業所などが被災」（35.3%）、「仕入先企業の被災による部品・原材料・商品などの調達難・納期遅れ」（27.6%）、「納入先企業の被災による売上減少」（26.8%）となっており、インフラや自社・取引先の被害の影響に関する内容が多かった。
- また、「被災地などの消費減退による売上減少」（20.2%）も次に多く、自粛ムードの広まりなど企業活動・消費マインドの減退に関する内容も多い。
- 一方で、「納入先企業などから代替商品・設備投資に関する引き合い増加」（4.0%）、「来場・来店・利用客の増加、新規の引き合いなど新たな需要の発生」（3.1%）など、震災を契機として新たな需要が生まれる例も少数ながら見られる。
- 企業規模別にみると、大企業では「自社またはグループ会社の工場・営業所などが被災」が6割を超えており、地理的な近接性から、東日本大震災時に比べ約2倍の直接的な被災状況となっている。次いで「物流網のダメージにより仕入・納入に支障」、「被災地などの消費減退による売上減少」との回答が多かった。
 一方、中小企業では「物流網のダメージにより仕入・納入に支障」が最も多く、次いで「自社またはグループ会社の工場・営業所などが被災」、「納入先企業の被災による売上減少」との回答となっている。
- その他の回答は「従業員の被災により業務に支障」「復旧支援による自社の人手不足」「納品済み製品や設備の点検・修理等の業務増加」など。



各企業の主なコメントより

【建設業】

- 熊本の復旧工事が今後発生すると思われるが、下請の熊本の業者も被災しており、人手が不足する見込み。 [土木工事]
- 今後、被災地の復興が最優先となるため、原材料などの価格高騰や調達難が予想される。 [総合工事]

【製造業】

- 熊本の同業のメーカーが製造不能になっている。当社で代替の製品を製造しており、しばらくは忙しい状況が続く。 [食料品製造]
- 工場・営業所が被災し、生産能力が低下。人件費や点検・修理等の費用が増加している。 [電気機械]

【卸売業】

- 被災地域に加え、南九州（鹿児島・宮崎）への物流も停滞している。 [飲食料品卸]
- メーカーの熊本工場の被災により、当面は全国の他工場からの製品供給となり、仕入可能な製品量が減少したり、受発注システムで商品登録コードを変更したりするなどの影響が多大。製品不足によるダメージはさけられない。 [飲食料品卸]

【小売業】

- 震災以降、消防、警察、医療関係者やインフラ工事関係者からの予約を中心にキャンセルが相次いでいる。今後の歓迎会や総会等の予約にも影響。 [飲食店]
- 韓国の団体旅行向けに年間 10 万人の実績をあげており、今年も月平均 9,000 人を見込んでいたが、震災以降は全ての予約がキャンセル。大変厳しい状況。 [飲食店]
- 「水」「インスタント食品」「レトルト米」等の買いだめが発生し、商品棚が空の状態が続いている。さらに「水」「レトルト米」は国や県の要請で救援物資として押さえられており、仕入れが困難。 [スーパー]

【運輸・倉庫業】

- 救援物資の出荷依頼、搬送（陸運輸送）依頼が増加しているが、トラックの手配がつかず、苦慮している。 [貨物・港湾運送]
- 宴会などが自粛傾向であるために人の動きが少なく、ダメージは大きい。 [タクシー]

【サービス業】

- 企業・団体などの宴席・会議のキャンセルや延期が相次いでいる。 [ホテル]
- プレー予約に関するキャンセルが 150 組出ている。今後もキャンセルが増える見込み。 [ゴルフ場]

「平成28年熊本地震に関する影響調査」調査結果

〔回答企業の属性〕

業種別		企業規模別	
建設業	102 社 (14.9%)	大企業	83 社 (12.2%)
製造業	91 社 (13.3%)	中小企業	561 社 (82.1%)
卸売業	93 社 (13.6%)	その他の団体	39 社 (5.7%)
小売業	61 社 (8.9%)	合計	683 社 (100.0%)
運輸・倉庫業	48 社 (7.0%)		
サービス業	288 社 (42.2%)		
合計	683 社 (100.0%)		

〔調査結果〕

問1. 今回の震災による自社への影響について（単数回答）

	全体	大企業	中小企業	その他の団体
1. 既に直接・間接の影響が出ている	54.9%	78.3%	53.1%	30.8%
2. 現在のところ特に影響は出ていないが今後生じることを懸念	21.1%	12.0%	22.3%	23.1%
3. 今後も特に目立った影響は生じないと思う	22.5%	9.6%	23.2%	41.0%
4. その他	1.5%	0.0%	1.4%	5.1%

問2. 影響の内容について（問1で「1」または「2」と答えた企業対象／複数回答）

	全体	大企業	中小企業	その他の団体
1. 自社またはグループ企業の工場・営業所などが被災	35.3%	66.7%	30.5%	19.0%
2. 仕入先企業の被災による部品・原材料・商品などの調達難・納期遅れ	27.6%	24.0%	27.9%	33.3%
3. 物流網のダメージにより仕入・納入に支障	39.7%	40.0%	40.4%	23.8%
4. 納入先企業の被災による売上減少	26.8%	21.3%	28.4%	14.3%
5. 被災地などの消費減退による売上減少	20.2%	29.3%	18.9%	14.3%
6. 国内外からの観光客数減による売上減少	13.5%	13.3%	13.2%	19.0%
7. 販促キャンペーン・イベントの中止・延期による売上減少	12.1%	13.3%	12.3%	4.8%
8. 決済金の回収の遅れ	4.6%	6.7%	4.5%	0.0%
9. 納入先企業などから代替商品・設備投資に関する引き合い増加	4.0%	1.3%	4.7%	0.0%
10. 来場・来店・利用客の増加、新規の引き合いなど新たな需要の発生	3.1%	1.3%	3.1%	9.5%
11. その他	10.6%	5.3%	11.1%	19.0%